

令和7年度鴨川市総合計画審議会 第4回会議 会議録

1 日 時 令和7年11月11日（火） 午後1時30分から午後3時20分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

（1）委 員

No..	氏 名	所属・職名	備 考
1	飯塚 和夫	安房農業協同組合 常務理事	
2	鈴木 健史	一般社団法人鴨川市観光協会 理事	
3	海老原 正明	医療法人宏和会エビハラ病院 理事	
4	立野 慶子	社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会	副会長
5	内藤 泰隆	鴨川市金融団 (千葉銀行鴨川支店長)	
6	伊丹 賢	鴨川記者クラブ (有限会社房州日日新聞社鴨川支局長)	
7	石井 一久	公募委員	
8	高橋 哲	株式会社良品計画無印良品みんなの里 店長	

（順不同、敬称略）

※欠席

No..	氏 名	所属・職名	備 考
1	田原 智之	鴨川市漁業協同組合 参事	
2	島田 誠一	鴨川市商工会 会長	会長
3	大滝 令嗣	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 理事長	
4	伊熊 雅美	館山公共職業安定所 所長	
5	村田 智子	司法書士・行政書士 村田事務所 所長	
6	北本 綾子	オルカ鴨川F C株式会社 取締役社長兼GM	

7	須藤 理恵	イオンリテール株式会社南関東カンパニー 東千葉事業部イオン鴨川店 店長	
---	-------	--	--

(順不同、敬称略)

(2) 市

No..	所属・職氏名	備 考
1	市 長 佐々木 久之	
2	副市長 平川 潔	
3	教育委員会 教育長 蒔苗 茂	
4	企画総務部 部 長 野村 敏弘	
5	市民福祉部 部 長 鈴木 克己	
6	建設経済部 部 長 川崎 正博	
7	教育委員会 教育次長 山口 昌宏	
8	企画総務部企画政策課 課 長 滝口 俊孝	
9	企画総務部企画政策課 課長補佐 田中 仁之	事務局
10	企画総務部企画政策課企画係 係 長 西宮 孝一郎	〃
11	企画総務部企画政策課企画係 主任主事 小粒 将一	〃
12	企画総務部企画政策課企画係 主 事 中澤 一希	〃

(3) 株式会社サーベイ リサーチ センター (鴨川市総合計画策定支援業務委託事業者)

No..	所属・職氏名	備 考
1	世論・計画部 世論・計画3課 課 長 石塚 敦	
2	世論・計画部 世論・計画3課 研究員 横田 栄	
3	営業企画部 営業推進部 営業推進課 課 長 岡田 良	

(4) 傍聴者

5名

4 資 料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料 1 第3次鴨川市基本構想（案）
- ・資料 1-1 鴨川市第3次基本構想パブリックコメント実施結果について
- ・資料 2 鴨川市第5次5か年計画（原案）
- ・資料 3 第3期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- ・令和7年度第3回会議会議録

5 会議内容

（1）開会（午後1時30分）

（2）委員交代の報告、新たな委員の委嘱及び紹介

鴨川市金融団幹事が千葉興業銀行鴨川支店から千葉銀行鴨川支店に変更になったことに伴い、千葉興業銀行鴨川支店長 小松 直樹氏から委員交代の申出があったため、令和7年11月11日付けで、同氏の後任委員として、千葉銀行鴨川支店長 内藤 泰隆氏を委嘱したことを事務局から報告するとともに、内藤委員を紹介した。

（3）委嘱状交付

市長から上記委員へ委嘱状を交付した。

（4）市長あいさつ

（要旨）

第4回目となる鴨川市総合計画審議会を開催したところ、委員の皆様におかれでは、ご多用のなかご出席を賜り、また、日頃より市政の進展にご理解とご協力をいただいていることに改めて御礼を申し上げる。

本日の会議では、基本構想の最終案についての報告や、総合戦略も含めた第5次5か年計画の原案について審議をいただく予定でいる。今後10年間の指針となる基本構想について、パブリックコメントの手続きを終え、議会に提出する最終案を決定すべき段階となった。また、基本計画については、本日皆様からいただいた意見を踏まえて原案を再調整し、次回の審議会で改めて審議をしていただく予定でいる。

今後、国の総合戦略などが示されることが見込まれる中で、国の政策の動きや地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の未来を担う総合計画を共に作り上げていくために、委員の皆様には、それぞれの立場から忌憚のないご意見をいただくようお願いする。

（5）副会長あいさつ

（要旨）

前回の会議では、基本構想の原案と、その内容を具現化するための施策の目的や方向性などを定めた基本計画の素案について審議した。

本日の会議では、基本構想のパブリックコメントの実施結果の報告と、基本計画の原案について審議する。また、総合戦略の方針についても説明をいただくこととしている。

冒頭、佐々木市長のご挨拶にあったとおり、委員の皆様には主体的かつ建設的なご意見をいただくようお願いする。会議の円滑な運営にご協力をお願いする。

(3) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、島田会長が欠席のため、同条例第4条第3項の規定に基づき立野副会長が議長となって議事を進行した。

議長から、名簿順に高橋 哲委員と飯塚 和夫委員を会議録署名委員として指名した。

議題1 第3次鴨川市基本構想について

資料1により、事務局から説明し、資料のとおり承認された。

質疑及びコメント等は、なし。

議題2 第5次5か年計画の原案について

資料2により、事務局から説明し、資料のとおり承認された。

なお、現段階でも調整中の部分があるため、今回の会議において意見を聴取し、次回の会議で改めて原案として示すこととなった。

質疑及びコメント等は次のとおり。

・財政の見通しについて

《鈴木委員》

「財政の見通し」については調製中とのことだが、諸施策を実行・計画していくにあたり、財政の見通しは必要不可欠だと思う。見通しというより、財政再建施策が必要であるものと考えている。そういった施策があると、今後出てくる課題の強弱がはっきりしていく。財政再建計画に基づいて、どこに集中投資していくのかということに基づいて計画を策定していくべきではないのか。

《滝口課長》

施策に強弱をつけるために財政の見通しが必要であるというのはご指摘の通りである。

今回お示している案については敢えて強弱が伴わないような形で施策を示しており、その強弱をどのようにつけていくかという点について意見を伺いたい。

《鈴木委員》

見通しだけではなく、どのように財政再建していくかという施策についても併せて提示していただけると、この先の強弱についても分かりやすいものとなると思う。

○地域の特色を活かした賑わいと活力あるまちについて

・持続可能な農林水産業の振興

(有害鳥獣対策事業)

《飯塚委員》

有害鳥獣による年間農作物被害額の目標値の設定根拠について教えていただきたい。

《川崎部長》

被害額は潜在的にはもっと大きい可能性があるが、現状では、まずは一千万円程度の削減を目標として設定している。

(農業振興事業)

《飯塚委員》

農業振興事業の中にある「地域計画」の定期的な見直しはとても大切であると思っている。市の人口が減少する中で、第1次産業の従事者は特に減っている状況にあるので、その点についてもう少し説明をお願いしたい。

《川崎部長》

鴨川市全域を含め、地方部では農業の後継者不足・担い手不足に苦慮しており、活発さが失われている実感がある。

昨年度末に市内全域を対象として地域計画を策定し、地域の農地の貸借状況等を整理して、農地の流動化・集約につながるような仕組みを作っている。計画は随時見直しをして地域の皆様にお示ししていく必要がある。今後も農地の異動状況を確認しながら、地域にその情報を下ろして、地域計画が実際に活用されるように取り組んでいくことが課題であると認識している。

《飯塚委員》

市が有害鳥獣対策について一生懸命取り組んでくれていることは理解している。繰り返しになるが、地域計画については定期的な見直しが大切だと考えているので、農協としても協力しながらやっていきたいと思っている。

・多様な観光・交流の振興

(基本目標及び重要業績評価指標 (KPI))

《石井委員》

基本目標である観光消費額と、KPIとなっている年間宿泊者数・年間観光入込客数は令和6年が基準値となっており、目標年次が令和12年度となっているが、令和6年についてはコロナの影響はもう脱しているということで基準値として設定しているのか。それともまだコロナ前までの数値までは回復していない状況なのか。

《副市長》

コロナ前までの水準までには回復していないが、令和6年では通常の状況にはなりつつあるので、その上で数字を伸ばしていくという前提の目標設定になっている。

《高橋委員》

みんなみの里の年間入込客数をKPIとして設定いただいているが、目標値が令和6年度から1%しか上がらない設定となっている。

(市営駐車場維持管理事業)

《石井委員》

市内施設の駐車場の収容台数は足りているのか。オーシャンパーク、みんなみの里ともに100台程度とのことだが、土日に行くと埋まっている状況にある。

《川崎部長》

現状で駐車場が不足気味なことは事実であり、ゴールデンウィーク等の繁忙期に苦慮されているという状況も把握はしている。周辺の学校施設や空き地を借りて、より広い範囲に駐車を誘導するような取組をしているが、暫定的な対処であるため、利用者にとって分かりにくい等のロスが出てしまっている部分もある。

特にみんなみの里においては周辺が農地ということもあり、自由に駐車場が広げにくい状況にあるため、現状を継続しながら進める必要がある。ただし、実際に駐車場を広げられるような機会があれば、周辺の状況も確認しながら可能性を常に探っていきたいと考えている。

・地域に根ざした商工業の振興と企業等の誘致

(企業立地等促進事業)

《石井委員》

立地企業及び事業所の増加・拡充件数（累計）について、10年間の累計が7件ということだが、少ないという印象を受けたのだが、この数字の根拠について伺いたい。

《西宮係長》

当該制度の開始が平成26年度からとなっており、令和6年度までの実績が7件あるが、過去には申請がない年度もあったため、目標としては令和7～12年度の6年間で3件という目標を設定している。

《滝口課長》

鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例において、企業の新增設があった場合に固定資産税相当額の交付金の交付や、雇用した人数に応じて雇用促進奨励金を交付する制度を持っている。その適用の対象となる企業の実績が7件であったという見方となる。

《石井委員》

企業が対象ということは、個人の開業や法人登録をしたというのは別の数字がある認識で良いか。できれば個人の開業や法人化もこれとは別のところで指標化していただけると思うがいかがか。

《滝口課長》

広い意味での事業所の新增設、法人或いは個人、市の助成制度の対象にならないものも多々あったかとは思うが、この中で対象としているのは当該制度の利用があったものであるということでご理解いただきたい。

また、条例の制度上では個人も含むものとなっている。そのうえで個人についても指標化できないかという点については改めて検討させていただく。

(里山オフィス管理運営事業)

《高橋委員》

里山オフィス管理運営事業は企業に向けたものだと思うが、市内には個人の仕事で来る方も多く見られる。当店のレストランに半日～1日滞在して仕事をしている方も多い印象にある。移住定住の話にも繋がる内容として、仕事ができる環境というのをもっとはつきりと分かるような形にすると良いのではないかと思う。

・移住・定住の促進

《石井委員》

移住を増やすことと創業支援はセットで考えるべきではないかと思っている。

市民会議より主要な解決策として、移住定住の促進に対する補助金やサポート、また創業支援があったと思うが、個人的な感覚では、元々住んでいた人よりも、移住やUターンで戻ってきた人の方が創業する割合は高いと思っている。移住支援金制度の利用件数が多い他自治体は、創業についての支援・メニューが充実していることが影響していると思う。

《内藤委員》

中小企業経営等支援事業については鴨川市の預託融資のことを指すものと思う。当該制度を利用したいという話があったが、市で納税実績がなく話が進まなかつたということがあったので、制度について柔軟な運用をしていただければ移住者の方の創業へも繋がると思うがいかがか。

《副市長》

鴨川市の企業誘致については、企業立地の関係の優遇制度と制度融資の2本が大きな柱となっている。制度融資については、基本的には市民及び市内事業者を対象として運用してきたが、移住の促進という面では少し欠けている部分があるというご指摘もいただいている。

具体的な方針は今後の検討となるが、ご意見を踏まえて制度の見直しを考えていきたいと思っている。

(空き家バンク制度の運用)

《石井委員》

鴨川市は非常に空き家率が高いと耳にしたことがある。空き家バンクに登録されており活用可能な物件の件数・空き家件数全体から見た割合・民間のマーケットに流れている件数について教えていただきたい。

《田中課長補佐》

空き家バンクの登録数は年々増えている。空き家件数全体における割合については正確な数字は把握しておらずお示しできないが、空き家自体は相当数あると認識している。

活用できるものからできないものまで程度は様々だが、状態が良いものは積極的に活用を促す形をとっている。状態が良くないものについては空き家バンクに登録すること自体が難しい場合もあるため、除却の方向も含めて所有者と調整協議を進めたいと思っている。

○魅力あふれる住みやすいまちについて

・利便性の高い地域交通体系の整備

《鈴木委員》

P D C A の 「 P 」 については、問題の把握をして具体的なアクションプランを作るべきところだが、基本施策を見ると願望が書いてあるだけなのではないかと感じてしまう。

《西宮係長》

基本計画・5か年計画の下に、実施計画として3年間の期間で事業費も含めて策定することとしているので、具体的なアクションプランはそちらで示す予定でいる。

《鈴木委員》

鉄道の減便による利便性の低下などの現状把握が記載されているが、解決は難しいと感じている。鉄道事業者との話し合いのみで解決できることではない。出来ないことを出来ないとは書きにくいのも理解できるが、何かが起こるであろうという期待だけの文章では意味がないと思う。

○自然と共生する安心・安全なまちについて

・循環型社会の形成と脱炭素化の推進

《鈴木委員》

以前の会議でも「ごみ処理費を下げる目的として、分別を厳格化すべき」と提言したが、財政のためにも環境のためにも真剣に行動して実行に移していただきたい。今年の花火大会のごみの分別もいい加減な状であった。

《立野副会長》

市民一人一人が自覚して分別を行うにあたり、市では分別方法の周知等に力を入れていただきたい。

《市長》

ごみの減量化は市にとって大きな問題である。現状の処理費用は市民1人あたり3万1千円程度、全体で8～9億円程度かかっている。雑紙・生ごみの出し方について細かい部分まで周知を図り、花火大会においてもごみの分別・削減にも取り組んでいく。

財政の立て直しを図るためにも、ごみの分別については今後見直しが必要であるものと考えている。

・消防・防災体制の整備充実

《高橋委員》

天津小湊地区の防災懇親会に参加し、当社の防災関連製品を中心に案内したところ、反響が大きかった。地区ごとに懇親会を開催することは素晴らしいと思う一方で、市単独で準備をするのは大変だと思っている。

当社では普段使うものを有事の際にも活用する「いつものもしも」という商品展開と案内をしているほか、日常的な防災の啓蒙を行うイベントを他県で開催している実績があるので、将来的に市の取組として一緒に出来ればよいと思っている。

○夢と学びのまちについて

・生きる力を育む学校教育の充実

(外国語教育推進事業)

《石井委員》

英検3級以上の中学生を増やすことを指標に入れることについては、個人的には納得はしている。ただ結果として比べたときにやはり自治体で差が出てきていると思う。英語教育に力を入れている境町は、ふるさと納税によって財源の確保が出来ているので、インプットに力を入れることが出来ている。

《教育長》

英検3級以上は高校受験等で配慮がされる傾向にあるので、3級合格に向けて取り組む奨励はしている。ただ英検の受験に関しては自己負担が前提であり、家庭によって経済的事情が様々であることから強制はしない方針でいる。

全国の中学生の英検3級以上の割合は20%程度ということだが、本市でもその程度は達成しているものと思っている。

《石井委員》

是非財源の確保に向けて努力していただき、市の子どもたちに投資ができるように取り組んでほしいと思う。

(その他)

《鈴木委員》

鴨川市にはいじめ問題はないのか。

《教育長》

全国的に見て不登校やいじめの件数は増えており、特に小学生で顕著である。市として逐一調査を行っており、学校としても最重要課題として取り組んでいる。

程度の差はあるものの、いじめが全くないわけではない。暴力等の激しいものや、からかい等のちょっとしたことでもいじめと捉えられたものは全ていじめとして挙がってくる。文科省からそのような基準で調査を行うことが求められているので、昔と違って件数は増加傾向にある。

人権問題でもあるので、市教委としても速やかに的確・適正な対応を心がけているところではある。

《鈴木委員》

いじめ対策に関する項目があってもいいのではないか。人権意識の高い他国の例を参考に、いじめが起こってから対応するのではなく、起きる前に徹底した教育を行うべきではないか。

《教育長》

人権教育は現在日本でも重視されており、学校・学年を問わず取り組んで、先生方も研修をしている。ご意見については参考とさせていただく。

《海老原委員》

昔のいじめと今のいじめは形が変わっており、暴力等だけでなくSNS等での誹謗中傷などが多くなってきていると思う。教育委員会としてどのような対策を取っているの

か。また、よく「学校単位で任せている」ということは聞くが、教育委員会として統一した対策案を出しているのか、学校単位で任せているのか具体的に教えていただきたい。

《教育長》

SNSを使つたいじめは表面化しにくく、投稿を拡散することで第三者もいじめに加わるような構造となっており、デジタル社会の進歩によって、いじめが昔とは違う様相を呈してきている。

対策については、学校任せということではない。このような事態は数年前から予見されており、新しい時代に対応したソーシャルネットワークのメリット・デメリット、どのようないじめがあるかについて等、警察や人権擁護団体の方々を講師として招いて、学校職員に対して研修を行っているので、毎年の研修を重ねて適切な対応を心がけているというのが現状である。

・スポーツの振興 (マリーンズ交流推進事業)

《伊丹委員》

千葉ロッテマリーンズの2軍本拠地が君津市に移転してくるということで、館山市ではビジネスチャンスやスポーツ振興に繋がるような動きをしている。鴨川市はキャンプ地であったという実績もある中で、チームと市の距離感が近くなるような具体的な取組があれば教えていただきたい。

《副市長》

2軍本拠地としての受け入れにおいて、君津市としても「南房総地域全体で受け入れる」という位置づけをしてくださっているようである。鴨川市も年明けの自主トレではチームに利用いただきしており、後援会も活発に活動している状況である。

県民球団として千葉ロッテマリーンズというコンテンツは非常に重要だと考えているので、お互いに振興ができるような形で施策を組み上げていけたら良いと思っている。

○健やかに暮らせる福祉のまちについて

・健康寿命の延伸と生涯現役生活の実現

《立野副会長》

鴨川市における特定健診の受診率は、全国的に見て高いのか低いのか教えていただきたい。

《鈴木部長》

人口の少ない町村は比較的高い傾向にあるが、本市のように医療機関が充実しているところでは、普段から医療機関を受診する機会が多いことから、特定健診を受ける方は少ない傾向にある。

《海老原委員》

安房圏内における医療・介護の人材が不足している。物価高騰・最低賃金の上昇も重なり、非常に苦しい経営状況となっている。

医療・介護業界だけに補助金等を出すことは難しいと思うが、厳しい状況が続いている

ことを県や国に働きかけていただき、早急な改善を求めることがお願いしたい。

《鈴木部長》

若干ではあるが介護・看護の人材確保事業を行っている。本市は医療・介護分野が充実したまちということを誰しもが感じているので、国や県に対する働きかけについても引き続きしていく。

・安心して産み、育てられる子育て支援の推進

《鈴木委員》

子育て支援に関する事業について、広報はどのように行っているのか。鴨川の人口増にも繋がる取組だが、人口を増やす取組をしている課との連携は取れているのか。

《鈴木部長》

広報かもがわによる周知は勿論のこと、子ども関係・福祉・全体の事業の関係を示した冊子を毎年作成し、公共機関等で配布している。特に子育てに関しては、その年代によってどのような施策を受けられるのかを一覧表にしたものを作成し、母子手帳交付等のタイミングで該当者にお渡しできるような体制を構築している。

《鈴木委員》

鴨川市内で広報をしていると受け取ったのだが、市外に広報していくのがいいと思う。SNS等の活用も検討することで、人口増の取組に貢献出来るのではないか。

《滝口課長》

子育て支援施策については、基本的に市内にお住まいの方向けに、市のホームページ上で「のびのびカモッコ」という特設ページを作成しており、子育て関係の情報を集約して掲載している。子育て支援・小中学校の情報等の紹介をさせていただいているが、そのように集約された情報を移住定住サイドでも活用している状況にある。

(基本目標及び重要業績評価指標 (KPI))

《内藤委員》

子育てと人口問題は直結していると思うが、鴨川市内での出生数や、出生数をどの程度維持していくといった指標はKPIに組み込まなくてもよいのか。

《西宮係長》

人口推計の関係については、基本構想の「将来人口の見通し」を掲載している。これまで人口ビジョンでは人口増のための具体的な数値を目標値として設定し、その実現を目指す取組を進めてきたが、先日示された国的基本構想では具体的な目標値を示さない形となっているため、本市においてもこれに倣う表現としている。

具体的には、「合計特殊出生率の向上を図る」という表現をしている。

《内藤委員》

人口問題は財政問題等全てに波及していく問題だと思うので、今後の検討課題として捉えていただきたい。

《西宮係長》

基本計画においては、35頁に基本目標として合計特殊出生率を掲載し、基準値からの向

上を目指すということで目標を設定している。

《鈴木部長》

毎年の子どもの出生人数は、市全体で 130～150 人弱で推移している。数としては確実に減少している状況にある。

《飯塚委員》

合計特殊出生率 1.01 というのは、夫婦 2 人で 1 人の子どもしか産まないという理解でよいのか。

《鈴木部長》

一人の女性が一生の間に何人の子どもを産むかという指標である。仰る通り、合計特殊出生率は 2.0 以上ないと人口は維持できない。

《副市長》

現実として人口ビジョンの想定よりも大幅に数字が落ち込んでいる状況にあり、1.01 が令和 5 年の数値となっている。今後の目標としては、減少幅を抑制していくということで設定をさせていただいている。

鴨川市は 15 歳から 49 歳までの女性の分母自体が小さいため、数値の上下が大きくなる傾向にある。

(その他)

《高橋委員》

サードプレイス（自宅／学校等の社会的な拠点／さらにもう 1 つの拠点）を作ることによって、ウェルネスの形に近づいていくという話がある。

サードプレイスになるような拠点を作る取組を市として行う考えはあるのか。

《鈴木部長》

福祉の観点で話をさせていただくと、子どもに限ったことではあるが、民間の一企業が交付金等を活用して第 3 の居場所づくりを行っている。家庭や学校に馴染めない子どもを一時的に預かって、勉強や生活習慣を教えることで、本来の居場所に戻るというような対策を講じる取組を 3 年ほど前から始めたところではある。

《高橋委員》

今後そういう取り組みが広がっていけばよいと思う。

○健全で効率的な行財政運営を実現するまちについて

・健全な財政基盤の確立

(基本目標及び重要業績評価指標 (KPI))

《石井委員》

基本目標となっている将来負担比率 54.8% という数字は、県内の他自治体と比較して低くはないのではないかという認識がある。5 年計画の中で改善の計画を作る必要があると思うのだがいかがか。

《西宮係長》

現在、財政健全化計画の見直しを進めているところであり、総合計画の策定と合わせて

整合性を取ることとしている。

《石井委員》

総合計画とは別にそういった動きがあるという認識でよいのか。

《西宮係長》

強い鴨川づくりに向けた財政と健全化推進事業について45頁に掲載をしているが、この事業の中で財政の健全化に向けて計画を作っていく予定でいる。

《石井委員》

将来的に若い世代に負担がかかっていくということの指標だと思っていて、この数値が高いということは、高齢者ばかりで若い人が集まってこないという指標として捉えられるので、今後、目標達成について詳細な計画を展開していっていただきたいと考える。

(市民サービスの安定化と利便性の向上)

《石井委員》

市民の情報リテラシー及びITについてのリテラシーは、高齢の年代において特に低い印象を受けています。DX推進の取組や各KPIの数値を伸ばしていく上で、市の取組のみでは限界があろうかと思うので、市民側が努力する必要があるように感じる。

《立野委員》

高齢者が多いので浸透していかないのだと思う。

議題3 第3期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

資料3及び資料2により、事務局から説明し、資料のとおり承認された。

質疑及びコメント等は次のとおり。

《石井委員》

過去の実施計画や総合戦略のフォーマットを見たが、両計画を一元化して整理をしていただきたいと思う。

《小粒主任主事》

前回の会議で示した5か年計画と総合戦略の実績についてのご指摘かと思うが、次期の計画については一つの様式で実績を報告するという形で整理をさせていただく。

議題4 その他

・次回会議の日程について

事務局から、次回会議に日程については、1月中旬を予定しており、調整の上で改めて連絡することを報告した。

(4)閉会(午後3時20分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、令和7年度鴨川市総合計画審議会第4回会議における会議録の内容について確認します。

令和7年12月25日

高橋 哲

飯塚 和夫